

平成 24 年度当初予算に
盛り込むべき「政策提言」

平成 23 年 11 月 8 日
静岡市議会 「新政会」

平成 23 年 11 月 8 日

静岡市長

田辺 信宏 様

静岡市議会 新政会

代表 望月 厚司

平成 24 年度当初予算に盛り込むべき政策提言

静岡市議会「新政会」は、会派活動の大きな柱として政策提言・次年度当初予算要望等を行っておりますが、市長及び当局の皆様には、新政会の提言または要望を真摯に受け止め、政策および事業へと反映していただきまして、心から感謝を申し上げます。

また、本年 9 月 16 日に市長へ提出した「静岡市・まちみがき戦略推進プラン策定に関する政策提言」では、特段のご配慮と迅速な対応を頂きました。早速、10 月 31 日に政策提言に対するご回答を頂き、重ねてお礼申し上げます。

さて、私たち新政会では、頂いた政策提言に対する回答を基に、次への政策研究に向けて議論を始め、より具体的で実効性のある政策となるよう作業を開始しました。

その中で、特に緊急性と重要性のある政策については、来年度当初予算で取り組む必要があると考え、改めて重点を絞って具体性のある政策提言をいたします。

今回の政策提言は、市長のリーダーシップによるトップダウンと、大胆な組織の機構改革を行い、縦割り行政を打破し、横断的な部局間体制によって大きな成果が得られるものと確信をして、まとめられていますので、熟読の上更なる特段のご高配を賜りますよう、よろしくお願い致します。

また、今回も政策提言に対し、市の考えを早急にまとめ、ご回答頂きたく、重ねてお願い申し上げます。

<防災>

◆「5分で500m」の緊急津波対策の推進

→①地震予知研究の強化と予知避難訓練実施計画の策定及び実践

②沿岸部の避難ビル確保と避難タワー建設計画の策定

③沿岸部公共施設の津波対策強化

④市営住宅や学校施設等の公共施設及び民間耐震施設の高層階や屋上避難に関する避難場所の確保と緊急避難階段や屋上フェンス設置に関する整備

⑤津波の被害想定図（ハザードマップ）を今回の地震による津波被害データ解析に基づいた修正と再構築

⑥津波被害想定地域における消防団や自主防災への定期的津波対策訓練と連携強化

⑦災害用備蓄（食糧、飲料、自家発電機、燃料、医薬品等）を津波から守るための在り方再検討

回答：対応状況・・・対応済&検討中

まちみがきプランへの登載状況・・・登載済

2次総3期実施計画への登載予定・・・有り

①現在、国等の機関で研究が進んでいるため、その動向を注視していく。

②高台、津波避難ビル等がない地域については津波避難タワー等を検討していきます。

③新たに発表される被害想定に基づき、沿岸部公共施設の津波対策強化を行っていきます。

④新たな被害想定に基づき、外階段や屋上フェンス等の設置を検討していく。

⑤新たな被害想定が示されれば修正していく。

⑥毎年の津波避難訓練や地域防災訓練等を通じて連携強化を図る。

⑦学校の空き教室の状況等、備蓄場所について教育委員会と協議

<回答に対する新政会の考え>

いつ起こるかわからない東海地震は近い将来必ず起こると言われています。大規模災害の被害を最小限にする為の施策が、市民の安心へと繋がります。東日本大震災以降、行政は様々な施策を展開していますが、不安を感じる市民の声は高まるばかりです。

行政の施策にも財政の厳しさから限界を感じていますが、低予算によるアイデア対策での対応を実施していかなければなりません。

民間の力も活用し、自分の命は自分で守る事を前提とした、補助メニューの充実をすることが必要と考えます。

また、毎年の訓練もマンネリ化し、毎回同じ問題や課題を積み上げているだけであり、改善されていない事から、強化とは言えない状況です。

来年度予算でも多くの減災対策事業が登載されていますが、それに加えて、更なる補助メニューによる安心感の向上を図る取り組みを求めます。

H24年度予算に盛り込むべき具体的政策提言 その1

◎各地区の訓練で出された問題や課題の改善に関する予算計上と、全住民が目的を持って臨める訓練の実施

具体的事業内容…①過去の訓練による問題・課題の改善事業化（H24 前期）
②目的をもった訓練の実施（H24 後期）

所管部署：防災対策課

◎民間ビルへの外階段や屋上フェンス等設置の補助制度の創設費用の予算計上

具体的事業内容…①民間で津波被害予想地域内にビルを建設する場合は避難用外階段や屋上フェンス等を設置する為の費用を補助する制度の予算確保（H24 前期）

所管部署：防災対策課

◎備蓄資材管理マップの作成費用予算の計上

具体的事業内容…①備蓄資材管理マップ作成（H24 前期）

所管部署：防災対策課

◎津波被害予想地域への家庭へのライフジャケット配布補助制度の創設費用の予算計上

具体的事業内容…①ライフジャケット購入補助制度の創設（H24 前期）

所管部署：防災対策課

◎同報無線不感地域や聞こえにくい家庭への防災用無線ラジオ購入補助金制度創設費用の予算計上

具体的事業内容…①防災用無線ラジオ購入補助制度の創設（H24 前期）

所管部署：防災対策課

<産業・経済>

◆中小企業への事業所税還付制度の創設。

回答：対応状況・・・今後検討

まちみがきプランへの登載状況・・・未登載

2次総3期実施計画への登載予定・・・無し

事業所税は、企業の活動状況を一定の外形標準によって捉え、負担を求める「目的税」として創出されたものです。事業所税は、これらの事業を行うための貴重な財源として必要なものと考えていることから、税の趣旨・性格についてご理解いただき、引き続きご協力をお願いいたします。

<回答に対する新政会の所見>

事業所税の趣旨は良く分かるが、必要なインフラの整備が整いつつある時代にそぐわないという現実を理解しているのか疑問である。

事業主は企業の永久的な存続を考え、負担の少ない地域、条件の良い地域への移転を断行します。特に大手企業では体力のあるうちに条件の悪い工場を閉鎖し、より条件の良い地への移転検討が始められています。事業所税の還付はそうした企業移転防止の特効薬とはなりませんが、移転の緊急性を緩和するカンフル剤としては有効です。

大手企業が移転すれば、それに関連する中小企業も当然移転先への事業展開を行う必要があり、結果多くの企業流出となります。事業所税による事業実施の財源はわかりませんが、企業が移転すれば、法人市民税や所得税、住民税などの一般財源が減収となり、事業所税収入以上に将来的な財政難となる事を理解して、政策を考える必要があります。

すでに事業所税還付制度を創設している自治体はいくつかありますが、創設前に企業が移転を決めてしまえば何の意味も無くなります。パナソニックの工場閉鎖など、すでに企業再編が始まっています。

企業に事業所税の趣旨や性格について理解を求めているは逃げていってしまいます。

早急に手を打たなければ取り返しのつかない事になる事を自覚して取り組む事を求めます。

H24年度予算に盛り込むべき具体的政策提言 その2

◎事業所税還付制度の創設に伴い、前年度赤字だった中小企業に対し、事業所税の還付を行う経費の予算計上

具体的事業内容…①事業所税還付制度の創設（H24 前期）

②H23 年度赤字の中小企業への事業所税還付（H24 後期）

所管部署：産業政策課&税制課

◎静岡市の弱点である「ものづくり産業」への人材育成支援プランによる若年労働者の市外流出を防止し、安定した企業活動と雇用確保を図る為の対策強化

具体的事業内容…①高等教育における専門的技術や知識の習得を企業と協同で行うカリキュラムの構築と実践（H24 前期）

②地域的優位性や税制優遇、人材育成事業を中心とした企業誘致活動の全国展開（H24 後期）

所管部署：経済局

<文化・学習>

◆保育所、幼稚園、小学校、中学校の一体化教育を目指した研究プロジェクトの立ち上げ。

回答：対応状況・・・対応済

まちみがきプランへの登載状況・・・未登載

2次総3期実施計画への登載予定・・・無し

①静岡市教育振興基本計画において搭載の幼児教育推進事業、幼保小連携協議会、近隣校研修等において連携を推進しています。(教育総務課)

②「静岡市幼児教育研究委員会」において、幼保一体化を含めた今後の幼児教育・保育の在り方を研究しています。(保育課)

<回答に対する新政会の所見>

対応済との回答だが、数年前の実態から何も変わっていない。幼保小の連携が図られていることは評価出来るが、スピード感が無く、残念ながら教育委員会の前向きな姿勢が感じられない。

試験的に実施された安東幼保園も、10年近く経過するも未だ研究段階であり、何年掛けて研究し、その問題や課題がクリアされたのか、成果が反映されたのかが不透明。

他都市では先進的な事例が次々と入ってくる。少子化の進行が待ったなしの現状に、保育所の待機児童が未だに解消されない事態は異常であると同時に、進展しない幼児教育の現状を認識し、双方の問題解決をいっきに解消するための具体策として、一歩でも二歩でも先に進んでいると感じられるような取り組みを求める。

H24年度予算に盛り込むべき具体的政策提言 その3

◎東京都新宿区四谷子ども園や品川区伊藤学園をモデルとした幼保小一貫及び小中一貫教育の静岡型プランの策定に関する予算計上とPJの立ち上げ

具体的事業内容…①四谷子ども園と伊藤学園への短期職員派遣による調査 (H24 前期)

②静岡型幼保小中一貫教育プラン骨子の策定 (H24 後期)

③有識者によるモデルプランの策定とモデル校の選定 (H25 前期)

④モデル校の環境整備 (H25 後期)

⑤モデル校開校 (H26～)

所管部署：教育委員会&保健福祉子ども局によるPJ

◆エコスクールの推進

→防災機能を有した学校施設の改修計画策定と校庭の芝生化計画策定

回答：対応状況・・・対応済

まちみがきプランへの登載状況・・・登載済

2次総3期実施計画への登載予定・・・有り

校庭の芝生化については、整備済みの学校の実績を基に、地域との協力体制など、条件が整った学校から整備していきます。また、防災機能を有した学校施設の整備については、校舎・体育館を被災後の避難所として確保するには、構造保全のための大規模な改修が必要であると考えています。

<回答に対する新政会の所見>

芝生化については、補助事業とはいえ1校当たり約6,000万円の事業規模は高すぎる。安価で管理しやすい方法を構築する必要があると考える。今回整備された学校のやり方に捉われない斬新な方法を確立しなければ拡大は難しい。鳥取方式や磐田方式では、安価で地域協力無く芝生化している事から、特に住宅地に隣接する学校は砂埃対策として周辺条件整備を待つのではなく、積極的かつ計画的な芝生化を求める。

学校施設については、避難所として指定されれば防災機能を有するのは当然。避難場所として、最低限の整備を明確にする必要がある。いつ発生するのかわからない災害に対し、早急に整備をしなければならないという危機感が全く伝わってこない事態に不安を感じる。現状の整備状況に対し最低限必要な整備を明確にした上で、整備費用予算措置を求める。

H24年度予算に盛り込むべき具体的政策提言 その4

◎食糧や毛布等備蓄品保管整備やレンタルによる自家発電設備対応改修予算の計上とトイレの洋式化計画策定及び、避難所の防災機能基準の明確化と整備計画策定

具体的事業内容…①避難所の防災備蓄品整備基準策定（H24 前期）

②最低限必要な防災備蓄品と環境の整備（H24 前期）

③防災備蓄品&環境ステップアップ整備計画策定（H24 後期）

④レンタル事業者と災害発生時の優先発電機レンタル契約の締結（H24 前期）

⑤避難所の自家発電機接続が可能な電気系統の改修（H24 後期）

⑥避難所のトイレ洋式化計画の策定（H24 前期）

所管部署：教育施設課&防災対策課

◎磐田方式による静岡市校庭芝生化計画策定費用の予算計上

具体的事業内容…①磐田市へと職員を派遣（H24 前期）

②砂埃対策が必要な校庭を優先に芝生化の形態を協議する場の設置（H24 前期）

③校庭芝生化計画の策定（H24 後期）

所管部署：教育施設課